

台湾の学术界と社会の 大学評価への反響

楊 瑩

淡江大学・教育政策とリーダーシップ研究科教授
兼 高等教育研究と評価センター長

yingchan@mail.tku.edu.tw



報告内容

- I 、はじめに
- II 、2004-05年大学評価に対する反響
- III 、設立計画中の「財団法人高等教育評価センター基金会」への期待
- IV 、まとめ

I. はじめに

- 台湾では1994年の「大学法」改正により、大学評価実施に関する教育部の責任を明確にするとともに、大学評価業務に法的根拠を与えた。台湾での大学評価の実施では通常、二つの目標がある。
- 大学側からすれば、評価の実施を通じて、学校教育の質と学校運営の成果が向上することを希望する。
- 大学外部からすれば、評価を通じて政府部門と社会に、各大学の教育成果と学生の生涯、台湾の経済発展への貢献に関する情報を提供することを希望する。

Ⅱ. 2004-05年大学評価に対する反響

- 一、評価の日程と流れ
- 二、評価対象大学と専門分野分類グループ
- 三、評価指標
- 四、評価結果の公表と処理



一、評価の日程と流れ

今回の評価実施の流れと過程について、主に以下のような反響があった。

- 1.台評会が、各校に与えた評価資料記入時間はかなり切迫していた。そのうえ、一部の資料は各校が常に所有している資料とは限らず、再調査とまとめが必要であったため、学校事務上、かなり大きな負担となった。
- 2.評価委員が各校で訪問評価したのは2日間。この2日間の訪問評価の手配について、多くの学校（特に比較的遠くの学校）は訪問評価時間が短すぎ、学校運営の実状を正確には把握できないと見ており、以後、日程は3~4日以上に延長すべきだと提案している。
- 3.訪問評価が2月~6月に行われ、期間がかなり長かった。一部の学校では、評価委員が訪問したのが台風の通過後であり、学校周辺が災害を受けた状況であったことは、学校に対する評価委員の印象に影響を与えた可能性があり、不公平になりやすいとしている。

Ⅱ. 評価対象学校と専門分野分類グループ

- (一) 校務評価対象の学校分類
- 今回の評価対象は、学校の性質によって76校を後述の9大校務分類グループ（表1）に分類した。台評会が分類した後、学校側に異議がある場合、分類変更の申請ができるが、ほとんどの学校は台評会の分類のまま変更はなかった。

(一) 校務評価対象の分類

- 上述の学校分類について、各校は台評会による分類にほとんど変更を行わなかったが、各界からはおおむね二つの反響があった。
- 1. 校務評価の学校分類では、学校の性質のほか、学校の歴史と規模も考慮すべきである。
- 2. 校務評価の対象学校は分類グループに分けられたが、同じグループ内でも学校の性質は同じではないことから、評価項目または指標でさらに区分すべきである。

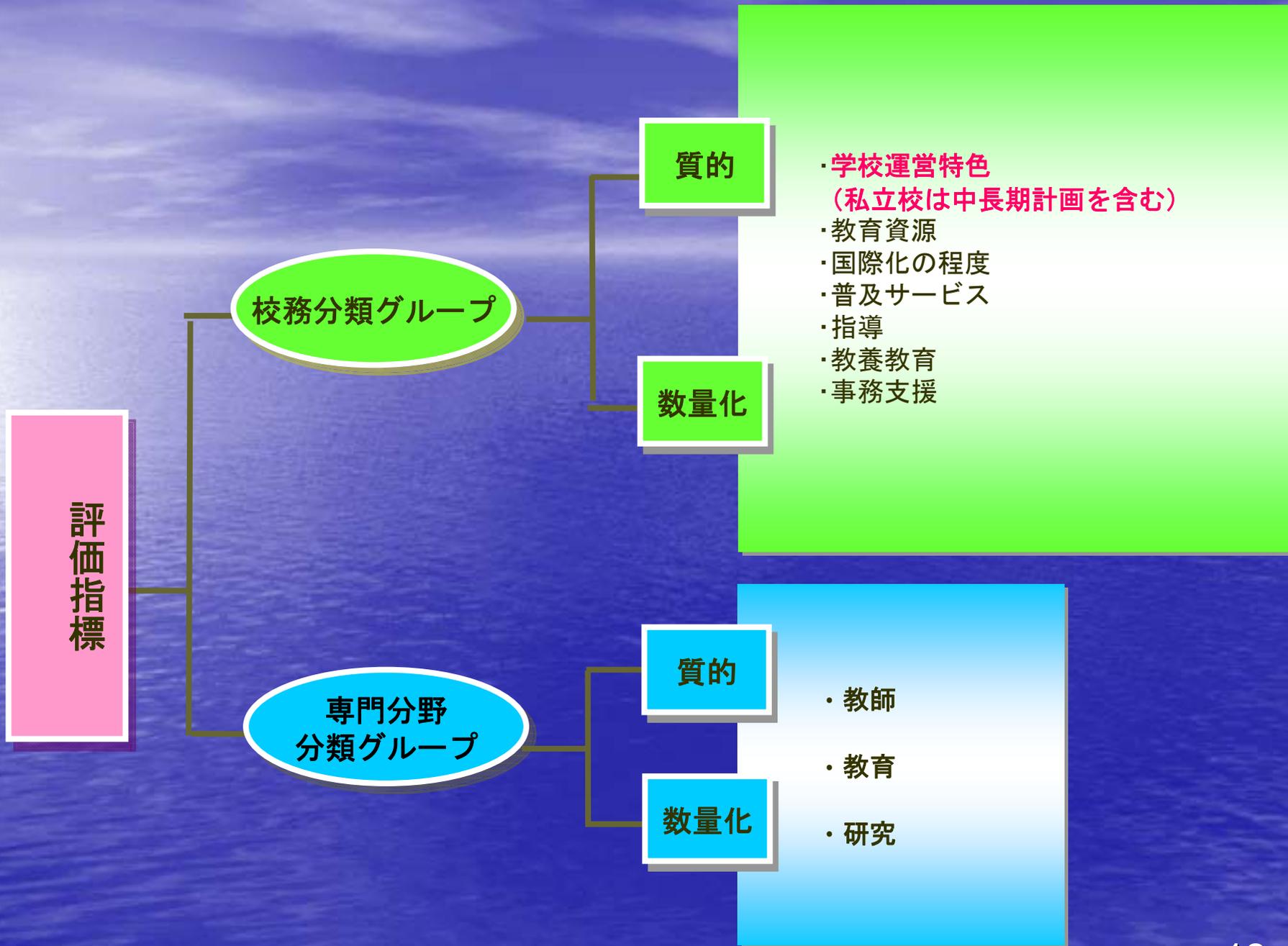
(二) 専門分野分類グループ評価での 専門分類

- 今回の評価での専門分野の評価では、台評会は専門分野を6大専門分野分類グループに分けて評価（表2）し、かつ各校の学部・研究所を学校が自ら分類するように求めた。
- 専門分野の評価分類区分について、各校は学部・研究所を自ら分類したが、学校からは次のような反響があった。

1. 6大専門分野分類グループの区分は雑である：一部の学校は、同じグループであっても、その範囲が広すぎるため、評価結果は分類グループでの専門の優劣を十分に反映しているとは限らないとしている。なかでも批判が多いのは社会科学（教育を含む）で、分類グループの区分が雑然としてあまりに広すぎ、当該グループに含まれている15の専門は、学校によっては規模が大きく専門が多いが、学校によっては規模が小さいため、評価上で劣勢となりやすい。従って、評価の目的が各専門の質または優劣を把握することであれば、今後はもっと小範囲の専門分野に変更すべきであると提案している。最良は、各専門を分類の基準とすること。
2. 専門分野分類グループの区分が広すぎ、評価の際、ある学校では分類グループ内のある専門が極めて優秀であるのに、同じグループ内の別の専門は逆に優秀でないといったことがしばしば見られる。従って今回、大範囲の分類グループで学校が評価されたため、1セットとして評価されてしまい、各分類グループでの平均的な成績で学校を評価する傾向になりやすい。
3. 前述の意見に関係し、各専門分野分類グループの範囲が広すぎるのに、当該グループの評価委員の人数は限られていることで、当該グループ内の各専門を必ず網羅できるとはいえない。このため、ある専門評価委員は当該分野の専門家ではないこともあり、評価結果の信憑性に影響を与えやすい。

Ⅲ. 評価指標

- 今回の評価で採用した指標は、校務評価と専門分野評価で異なる。校務評価の指標項目は教育資源、国際化の程度、普及サービス、指導、教養教育、事務支援の6項目。専門分野分類グループの評価は教師、教育、研究の3項目。
- 学校による資料記入の負担増加を避けるため、2種類の評価の数量化資料は、学校が2004年12月末以前にインターネットを利用して記入・送信した資料表のデータを採用している。また、校務評価と専門分野分類グループの評価は、各校が質的資料を記述する方法によっても、各校または各専門の学校運営特色を表現できるようにした。

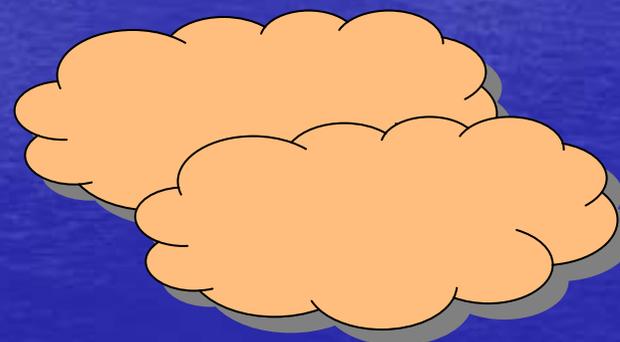
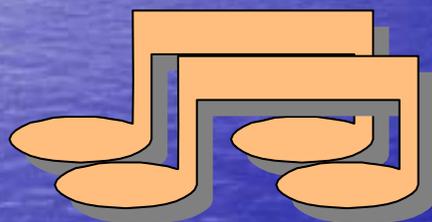


- 今回の評価で質的と数量化資料の両方に配慮したことは、各学校からかなり肯定的に受け入れられた。しかし、これらの評価指標の使用には、なお次のような反響があった。
- (一) 校務分類グループの評価指標では、同じグループで評価された学校でも、学校の発展位置が完全に一致しているわけではない。大学では教育と研究はどちらもおろそかにできないが、ある学校は世界一流の「研究型」大学を目標とし、またある学校は「教育型」の大学を自らの位置として発展を目指している。従って一部の学校は、学校の発展位置付けが異なれば、校務の発展効果評価の指標も区別すべきであって、少なくとも比較評価では、指標にかなりの弾力性を持たせるべきだとしている。

- (二) 専門分野分類グループの評価では、一部の学校は、各グループの評価指標は教師、教育、研究のほか、さらに専門によっても区別または重点の違いがあると見ている。例えば、人文芸術分野では展示・公演や創作が重要である一方、その他の専門では、教師は教育と研究のほか、サービスにもかなり重要な比重を占めるべきである。
- (三) 評価資料はいずれも各校が記入しており、また各校が記入する数量化データが評価過程でキーポイントの役割を果たしている。さらに、各校が記入する研究または論文出版資料、各校で数量化の定義と解釈の見方が一致せず、また記入した資料はすべてが調査されるわけでもない。従ってある学校は、「データ重視、実質軽視」の評価結果となりやすいと指摘する。

四、評価結果の公表と処理

- 評価結果の公表
(何校かは喜び、何校かは悩む)



四、評価結果の公表と処理

- 図1で示した評価の流れからわかるように、今回の評価では評価委員の報告は、まず台評会が報告をまとめて評価対象校に送付し、学校側は補充説明または改善計画の提出ができる。台評会は補充説明をまとめた後、その検討会議を開催する。会議の後、台評会は、評価報告を完成したと正式に言うことができる。今回の評価の結果は、台評会が教育部の同意を得て、2005年8月17日に公表した。従って、評価報告の完成過程から見て、正式な評価報告完成前に、評価対象校が評価委員の意見に対して補充説明をすることは、広く賛同を得た方法となった。

四、評価結果の公表と処理

- 評価結果の処理について、教育部は評価実施前の2004年10月11日、「2005年度私立大学全体の発展支援と補助審査の作業原則」に関する会議を開いて検討した。教育部は会議で、当該年度の「私立大学全体の発展支援と補助審査の作業」は、今回の大学校務評価、専門分野分類グループ評価と結びつけることを明確にしている。つまり私立大学にとって、評価結果が教育部による学校経費補助額と密接に関連することから、各私立大学はほとんど全力で必要な資料を準備した。このことは、評価終了後に少なからぬ評価委員が、私立大学による評価の準備は全体的に公立大学よりも周到であった、と感じたことでも説明できるであろう。

- しかし、今回の評価結果の表示方法は、評価開始時に各校が理解していた評価結果の公表方法と比べて、いくらかの違いがあった。大学側は当初、今回の評価の公表には、評価結果によって大学の順位が付けられると理解していたが、最終的な評価結果の公表では、学校分類グループごとに、各指標の評価で「比較的良い」と「比較的劣る」の学校が示されたのみだった。今回の比較評価の公表時、台評会が特に強調したのは、比較評価は各学校分類のグループごとの比較であり、決してグループを超えた比較ではないことである。

- 評価結果の公布と処理について、すでに得た反響はおおむね次のとおり：
- (一) 今回の評価結果の表示方法について一部の学者は、各分類グループ内の学校は同一ではなく、各グループの「比較的良い」と「比較的劣る」の数も同一ではないことから、今後の評価結果は比例方式で割り当てるべきであり、そうすれば、学校が比較的多い分類グループにとって公平となる、としている。

- (二) 評価結果の公表によって評価が終了した後、学者が関心を寄せているのは、評価委員が指摘した欠点について改善が行われるかどうかだ。つまり、ある学者は、今後の評価実施では、まず評価確定の目的をはっきりさせるべきだとしている。評価の主な目的は、政府による経費補助の参考とするためか、あるいは評価を通じ、各校に教育の質の改善を促すことなのか。政府は次回の評価実施前に、評価結果の処理方法を明確に説明すべきである。また政府は、各校が自己評価あるいは検討のシステムの構築を奨励するのであれば、その方面の計画・構想が、各校の校務実務で実行されるように促すことも必要である。
- (三) 多くの学者は、評価結果の公表後、政府は学校に対して、評価で指摘された欠点の改善計画を提出するように要求し、その後、その作業が実行されるようにすべきだとしている。そもそも評価の主旨は、「Improve (改善)」であり、学校の欠点の「Prove (検証)」ではない。

Ⅲ. 「財団法人 高等教育評価センター基金会」

一、資金源：教育部および高等教育機関が共同出資し、基金は3,030万元。

二、「基金会」の業務

1. 先進国の高等教育評価に関する資料の収集・分析。
2. 高等教育評価指標に関する研究。
3. 国内高等教育評価制度の計画・研究。
4. 国内高等教育評価の人材バンクと資料バンクの設立。
5. 評価関連人材の研修課程を提供。
6. 各種の評価実施と審査業務。
7. 各種の国際認証システムの発展。
8. 本基金会設立の主旨に符合する、その他の公益性教育事務。

財団法人 高等教育評価センター基金 理事会構想

- 一、理事人数：15-19人。
- 二、理事構成：
 - 1.機関代表8名：教育部代表2名、および国立大学協会、私立大学協進会、私立技術専門学校協進会から代表各2名。
 - 2.産業界代表3～4名：教育部が経済部に対し、大学教育に関心のある産業界の人物の推薦を求める。
 - 3.学者、専門家4～7名：教育部が社会科学、自然科学、芸術と人文、理工と応用科学、数理と基礎科学、生命科学など各種分野に学者、専門家の推薦を求め、高等教育機関の意見を確認してから決定する。
- 三、理事長は理事が推挙する。
- 四、各期の理事の任期は3年とし、1度再任できる。任期満了時には上述の方法で選任する。

IV. まとめ

一、台湾の大学評価は基本的に教育部が主導していたが、近年は教育部主催から、教育部が委託した専門の学会または民間団体が実施するようになってきている。しかし今後、「財団法人高等教育評価センター基金会」の設置に関する枠組みが完全には定まらず、また教育部の草案によれば、「高等教育評価センター」が財団法人となり、教育部が『政府調達法』の制約を受け、評価関係業務が公開入札による委託方式で実施される必要があるれば、当該センターが落札できるかどうかという、リスクと不確定性がある。そしてこのリスクと不確定性は、当該センターと教育部による今後の大学評価業務または政策の計画と実施効果に、影響するのは避けられない情勢にある。

二、今回、**校務評価**について、評価指標に教育資源、国際化レベル、普及サービス、指導（学生事務）、教養教育、事務支援の6大項目を採用して総合評価を行った。

専門分野分類グループ評価については、教師、教育、研究の3指標により評価を行った。

三、評価方法としては、先に各校に要求した自己評価を主とし、その後、外部から招いた評価委員が各校で2日間の訪問評価を行った。このほか台評会がアンケートを作成し、各校の教師、職員、学生をサンプリングして、学校運営に関する意見を調査した。

四、台湾で2004-05年に行った大学校務評価と専門分野分類グループ評価は、英国のように「教育」と「研究」を分けて評価したものではなく、専門分野分類グループの専門評価には教師、教育、研究が含まれており、性質上では各専門の成果についての総合評価のようでもある。

前述の指標の中で、かなり大きな論議を呼んだのはEI、SCI、SSSCIなどの定期刊行物での研究論文数の統計である。英国『Times Higher Education Supplement』の2005年7月22日の第1面によれば、英国RAEは現在進めている2008年研究評価について、これまでのように「高評価定期刊行物」(prestige journals: *Nature*や*Science*など)での文章発表に重点を置くことを止め、すべての研究と定期刊行物での文章を同等に評価する(all types of research and journals will be treated equally across all subjects, from the science to the arts and humanities)。従って、将来の「高等教育評価センター」での最初の任務の一つは、各種の評価について、いかに適切な評価指標を構築するかである。

五、教育部は今回の大專校務評鑑結果を、私立大專全體の發展計畫での補助金供与の参考資料とすることを表明している。グローバル化と市場化の潮流という衝撃の下、確かに社会環境の変化は大專に対して、効率と機能を強化し、社会の満足度と国際競争力を向上させることを迫っている。しかし大專評鑑の根本目標は、高等教育の質の確保と向上であることから、大專評鑑が直接、高等教育経費と関係付けられることは適当であろうか。両者が関係付けられた後、いわゆる「大型は永久に大きく、強者は永久に強く」的な教育資源配分の不均衡になる結果について、台湾地区の大專評鑑政策の制定または計畫の際、重要な議題として考慮する価値があると言わざるをえない。

05年8月17日教育部公表：03学年度【大学校務評価】で「比較的良い」私立大学 統計表 (評価実施機構：社団法人台湾評価協会)

グループ分け	評価対象学校	専門分野分類グループ (6グループ)							校務評価 (6指標)						比較的良い 分類グループ (項目) 総計	
		人文、 芸術と スポーツ	社会 科学 (教育 を含む)	自然 科学	理工	医薬 衛生	農学	比較的 良い 専門 分野 (分類 グループ) 小計	教育 資源	国際化 レベル	普及 サービ ス	指導 (学生 事務)	教養 教育	事務 支援		比較的 良い 校務 (項目) 小計
私立校1グループ	淡江	◎	◎	◎	◎			4	◎	◎	◎	◎	◎	◎	6	10
	文化							0			◎				1	1
	世新	◎						1		◎				◎	2	3
	東吳	◎	◎					2	◎		◎	◎		◎	4	6
	東海		◎	◎				2	◎	◎	◎	◎	◎	◎	6	8
	南華							0					◎		1	1
	華梵	◎			◎			2							0	2
	輔仁	◎	◎					2	◎	◎		◎	◎		4	6
	銘伝							0				◎			1	1
	静宜							0				◎		◎	2	2
私立校2グループ	中原		◎		◎			2			◎	◎	◎	◎	4	6
	元智	◎	◎		◎			3	◎	◎	◎		◎	◎	5	8
	逢甲	◎	◎		◎			3	◎	◎	◎	◎	◎	◎	6	9
	義守							0	◎						1	1
私立校3グループ	玄奘	◎	◎					2	◎				◎		2	4
	佛光	◎	◎					2							0	2
	亜洲		◎		◎			2		◎	◎	◎		◎	4	6
	開南		◎					1			◎	◎			2	3

注1：各グループの学校順序は校名の字画数による（本校は除く）。
 注2：◎は当該校が当該項目で「比較的良い」であることを示す。空白は当該校が当該項目で評価を受けたが「比較的良い」の評価ではないことを示す。斜線は当該校が当該項目で評価を受けていないことを示す。
 注3：【私立校1グループ】文化、世新、東吳、東海、長榮、南華、真理、淡江、華梵、実践、輔仁、銘伝、静宜の13校を含む。
 【私立校2グループ】大同、大葉、中原、逢甲、中華、元智、義守の7校を含む。

～ 報告終了 ～

～ よろしくご指導ください ～

ありがとうございます

